

2021年3月期第2四半期決算 ～今後の経営展望について～

2020年11月13日

株式会社ヤクルト本社

代表取締役社長

根岸 孝成

ダノン社の当社株式売却について

2021年3月期 第2四半期連結業績(累計)



(図 2)

(単位:億円)

	実績 (うち、為替影響額)	当初業績予想 (5月14日発表)	当初業績予想比	前年実績	前年実績比
売上高	1,904 (▲68)	2,030	93.8%	2,019	94.3%
営業利益	241 (▲15)	230	105.1%	237	101.8%
経常利益	334 (▲22)	290	115.5%	303	110.5%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	217 (▲13)	185	117.3%	206	105.1%

為替影響額は対前年実績

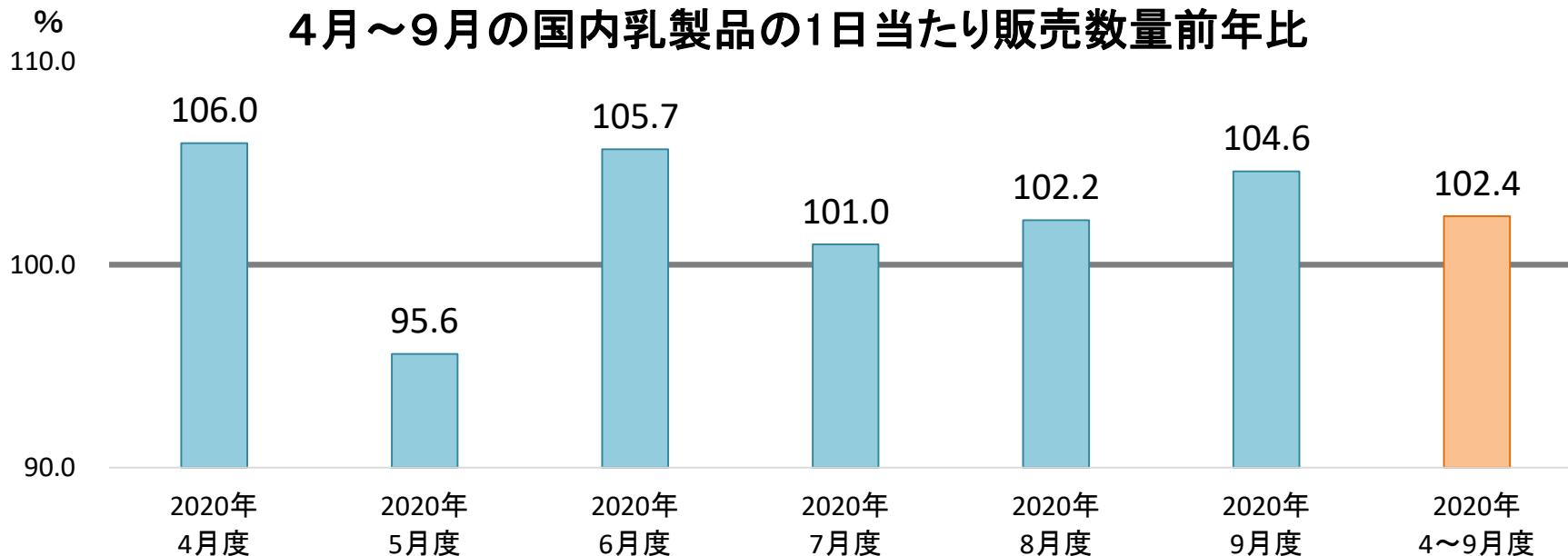
2021年3月期 通期業績予想(連結)

Yakult
(図 3)

(単位:億円)

	修正業績予想 (うち、為替影響額)	当初業績予想 (5月14日発表)	当初業績予想比	前年実績	前年実績比
売上高	3,880 (▲53)	4,110	94.4%	4,060	95.6%
営業利益	430 (▲11)	470	91.5%	456	94.1%
経常利益	585 (▲15)	590	99.2%	584	100.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	400 (▲8)	370	108.1%	397	100.7%
1株当たりの 当期純利益	(円 銭) 249.30	(円 銭) 230.95		(円 銭) 248.04	

為替影響額は対当初業績予想



国内飲料食品事業 売上高

単位: 百万円

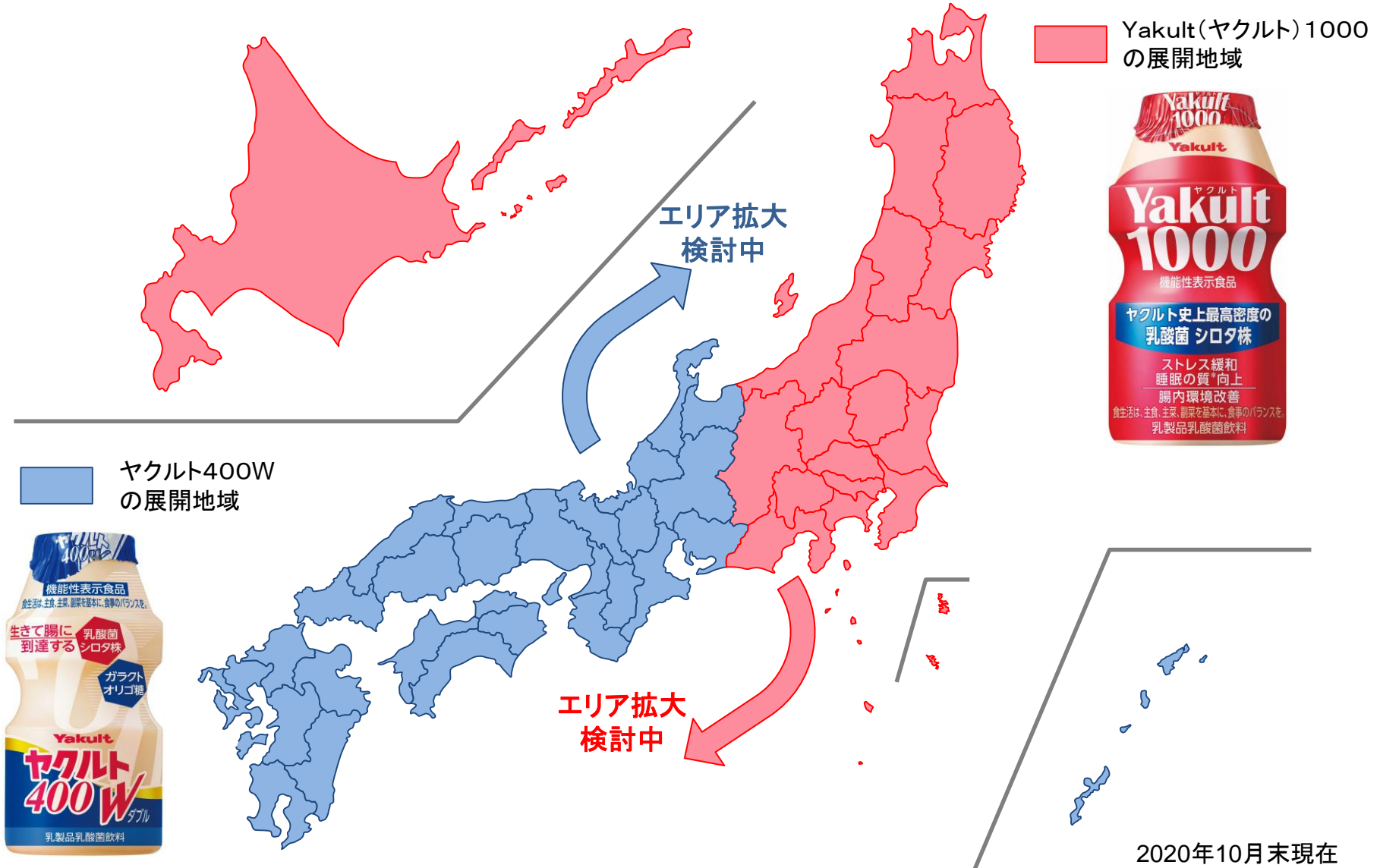
	前期 第2四半期 累計	当期 第2四半期 累計	前年比
乳製品	44,096	46,165	104.7%
清涼飲料等	14,880	12,775	85.9%
合計	58,977	58,940	99.9%

清涼飲料の販売金額比率

	前期 第2四半期 累計	当期 第2四半期 累計	構成比 前年差
自販機	50.8%	45.3%	▲5.5%
自販機以外	49.2%	54.7%	+5.5%
	100.0%	100.0%	

国内飲料食品事業 新商品の販売エリア

Yakult
(図 5)



2020年10月末現在

お客さまニーズに合わせたお届け方法の確認

多くのお客さまが対面によるお届けを希望されているが、対面を希望されないお客さまも一定数いる
非対面によるお届けや金銭の受け渡しを希望されるお客さまには、以下の方法をご紹介します



保冷受け箱へのお届け



インターネットからのお申し込み「ヤクルト届けてネット」



スマホから注文が可能

ヤクルトレディの働き方改革

多様な勤務形態を用意



店頭での非対面型の販促活動

電子POP資材等の活用

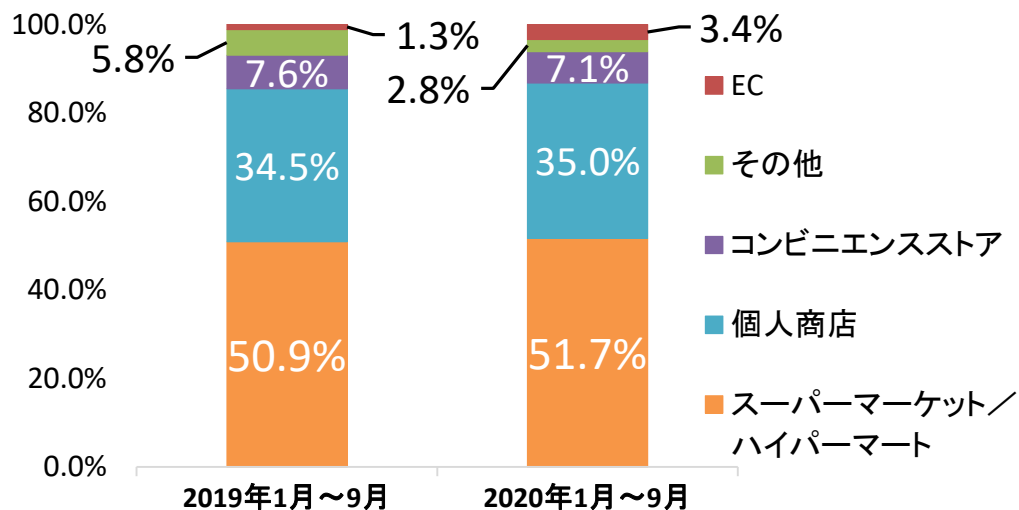


国際事業 各国販売実績(速報値)(2020年1月 - 2020年9月)

(図7)

国名	販売対象人口(千人)	2020年1~9月販売実績(本/日)	前年比(%)	人口比(%)	国名	販売対象人口(千人)	2020年1~9月販売実績(本/日)	前年比(%)	人口比(%)	
香港	8,260	469,620	87.8	5.69	ブラジル	101,290	1,467,169	93.9	1.45	
シンガポール	5,610	277,367	121.6	4.94	メキシコ	95,039	3,608,624	93.1	3.80	
インドネシア	200,000	6,624,995	106.8	3.31	アメリカ	331,990	450,702	119.9	0.14	
オーストラリア	25,000	268,999	106.7	1.08	米州計	528,319	5,526,495	95.0	1.05	
マレーシア	27,000	348,274	97.1	1.29	オランダ	17,412	166,548	104.5	0.96	
ベトナム	38,600	657,233	127.0	1.70	ベルギー	49,682	80,736	104.3	0.16	
インド	131,000	194,444	79.2	0.15	イギリス	71,358	222,692	115.0	0.31	
中国東	24,020	15,614	84.8	0.07	ドイツ	82,430	71,591	96.7	0.09	
ミャンマー	5,160	16,366	765.5	0.32	オーストリア	8,822	11,323	116.6	0.13	
中国	広州	84,490	2,967,962	96.9	3.51	イタリア	61,013	98,526	105.0	0.16
	上海	24,150	551,525	92.8	2.28	ヨーロッパ計	290,717	651,416	107.1	0.22
	北京	30,530	421,240	92.0	1.38	(連結合計)	2,056,286	22,776,698	99.3	1.11
	中国	633,430	3,785,148	93.7	0.60	台湾	23,172	682,943	96.7	2.95
中国計	772,600	7,725,875	94.7	1.00	タイ	66,560	2,074,790	94.2	3.12	
アジア・オセアニア連結計	1,237,250	16,598,787	100.5	1.34	韓国	51,700	2,800,774	88.7	5.42	
					フィリピン	91,400	2,941,178	91.3	3.22	
					(持分法合計)	232,832	8,499,685	91.5	3.65	
					合計	2,289,118	31,276,383	97.0	1.37	

ヤクルトの店頭チャネル別販売占有率(広州除く)



- 店頭チャネルにおけるECの割合が増加(1.3%→3.4%)
- 長江流域での長雨による洪水被害により、営業活動が鈍化



今後の対応

EC市場への対応

- チルド物流に対応するEC業者の増加
→ EC取引を積極的に拡大
- 未導入の広州エリアにおいても、
EC取引を開始予定

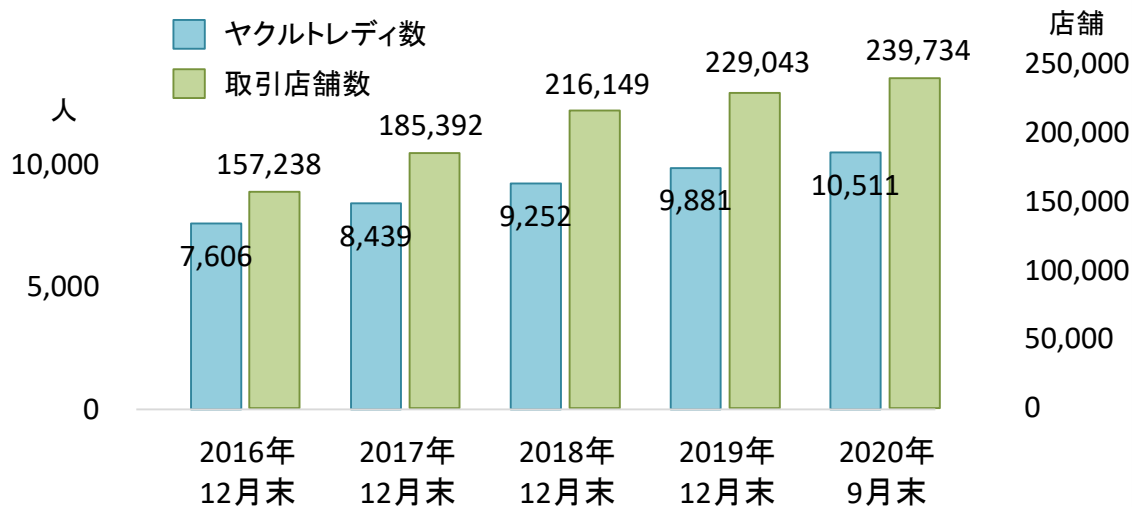
宅配チャネルのさらなる推進

- 広州エリアでの組織強化
- 上海、北京、その他中国での積極的な
推進

市場の深耕と拡大

- 人口比は 1.00%
(約7.7億人に対して、約770万本/日の販売本数)
- 現在、販売対象人口は約半分
(約14億人の人口のうち、約7.7億人が販売対象)

ヤクルトレディ数と取引店舗数の推移



- 新型コロナウイルス感染拡大で社会的制限が強化され、ヤクルトレディの活動が鈍化
→ 一時的に販売本数は減少したが5月以降、急速に回復
- 5月度にヤクルトレディ数は10,000人を超え、9月末時点で10,511人
- 販売組織強化に伴い、9月度に過去最高本数 約730万本/日を達成



メキシコ

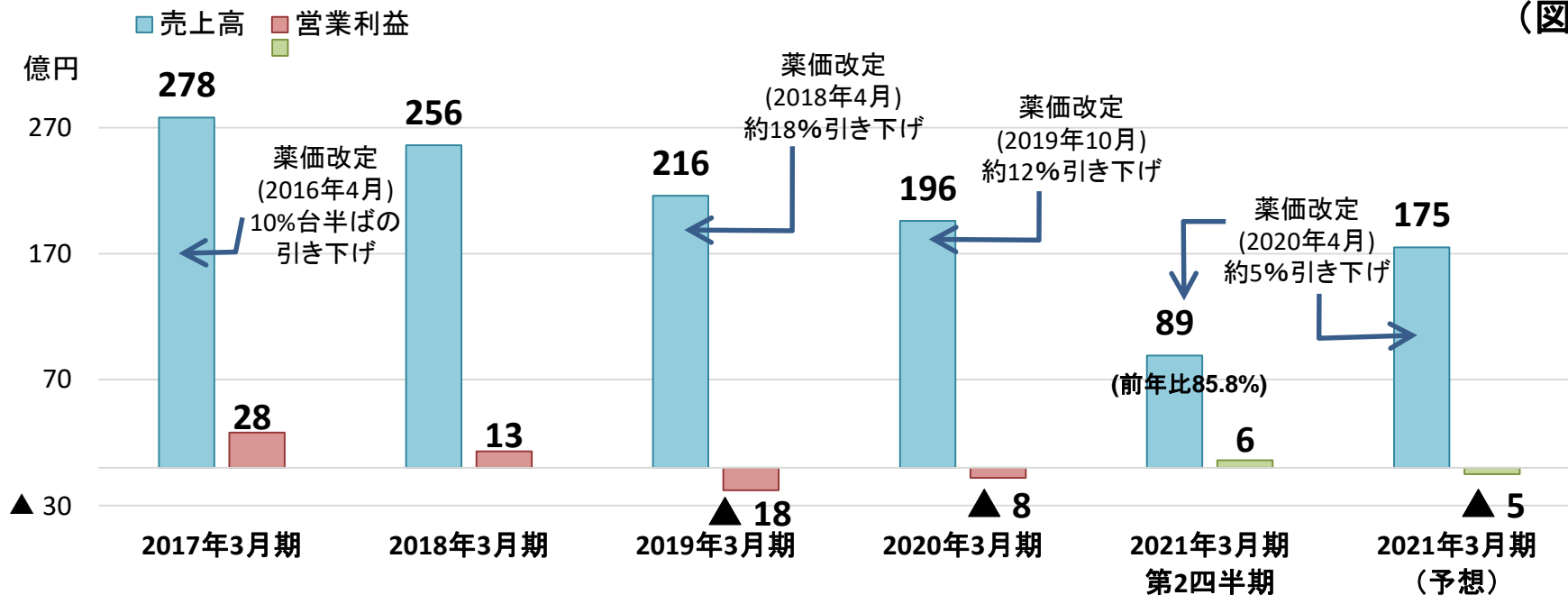
- 2019年、通年でのGDP成長率は、10年ぶりのマイナス成長
足元(2020年4-6月期)は、マイナス18.7%
- 新型コロナウイルス感染拡大により、ヤクルトレディの稼働率低下



アメリカ

- 通常通りの生産と納品を継続
- 2007年に本格的に販売を開始した、南西部6州の販売本数が順調に推移
- 2019年7月から東部15州も販売対象エリアとし、段階的に全土へ拡大(2020年度に1,562店舗増加)
- 医療・高齢者施設や学校等へヤクルトの無償提供を実施





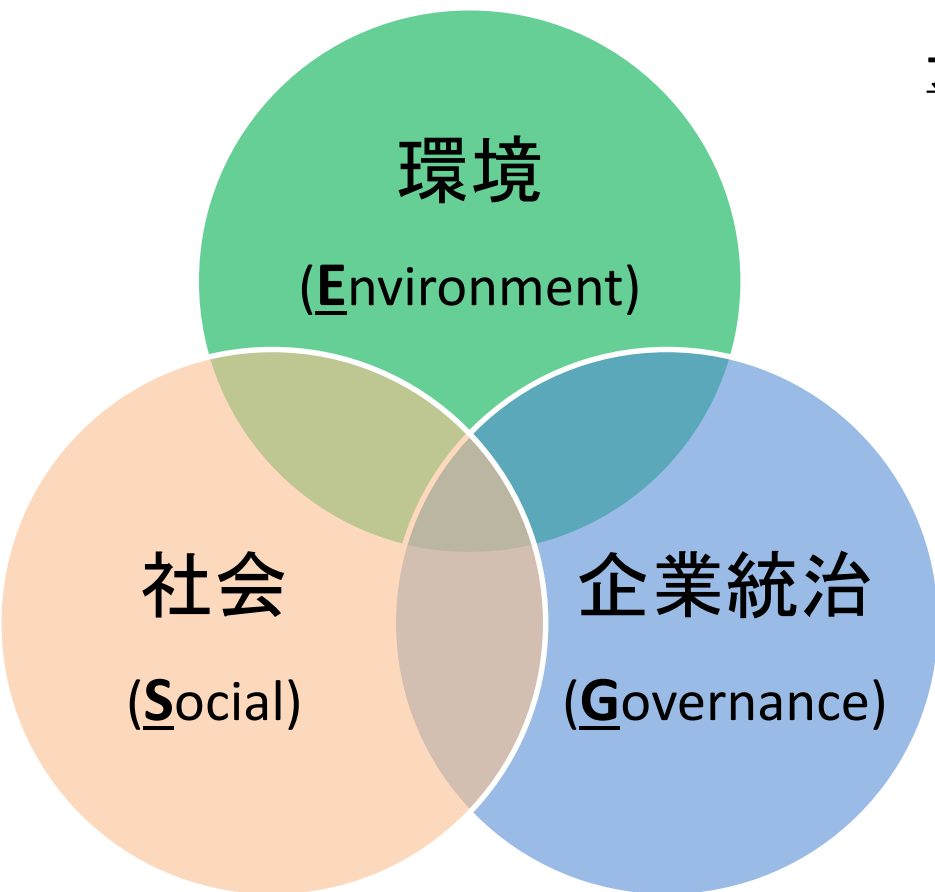
売上回復策

- 既存製品の売上確保
- 他社開発品、製品における販売提携
- 新規後発医薬品の継続的上市
- 新規抗がん剤の導入、共同開発推進
- 新薬候補品の自社創出、開発推進

他社とのアライアンス

2020年3月に製造販売承認が得られ、2020年6月に上市した抗悪性腫瘍剤「オニバイド®」は、想定より早いスピードで医療機関に採用されている。

長期的な企業価値の向上



プラスチック問題へ取り組み

- ・既に一部の国でストローを廃止

ストローの貼付を廃止した商品

- ・日本: Newヤクルト10本パック
- ・シンガポール: ヤクルト
- ・マレーシア: ヤクルトエース
- ・オーストラリア: ヤクルト10本パック



マレーシア: ヤクルトエース



日本: Newヤクルト10本パック

- ・2019年1月に農林水産省に対し「プラスチック資源循環アクション宣言」を提出
 - 2025年までに容器包装の基礎技術確立
 - 2030年までに最大限の転換を図る

当資料に掲載されている計画、見通しなどのうち、過去の事実以外は将来に関する見通しであり、不確定な要因を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因によりこれら見通しとは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

当資料のいかなる情報も投資勧誘を目的としたものではありません。また、弊社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。万一、この資料に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切責任を負いません。